特別支援学校学習指導要領等との関係

ここでは、情報パッケージ「ぱれっと」の解説で述べた、「2. 教育計画の立案と実施の基本的な考え方」の7項目について、特別支援学校学習指導要領等と関連がある事項について解説をしています。

① **子どもの生活の質の向上を目指したものであり、学校の中だけに限定するのではなく、子どもの家庭や地域での生活の質を向上させ自立し社会参加を目指すことが最終的な目的である。**

【生きる力】

平成8年7月の中央教育審議会答申（「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」）は、変化の激しい社会を担う子どもたちに必要な力は、基礎・基本を確実に身に付け、いかに社会が変化しようと、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力などの「生きる力」であると提言しました。

「生きる力」という理念は、知識基盤社会の時代においてますます重要となっていることから、これを継承し、生きる力を支える確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた育成を重視することが示されています。

【重複障害者の指導】

特別支援学校に在籍する子どもの障害の重度・重複化、多様化が進み、これまで以上に一人一人の教育的ニーズに対応した適切な指導や必要な支援が求められています。

重複障害者は、複数の種類の障害を併せ有していることから、指導に当たっては、それぞれの障害についての専門的な知識や技能を有する教師間の協力の下に、一人一人の子どもについて「個別の指導計画」を作成するとともに指導方法を創意工夫して進めることが大切になります。

【個別の指導計画】

障害の状態が重度・重複化、多様化している子どもの実態に即した指導を一層推進するため、各教科等にわたり個別の指導計画を作成することとしました。

個別の指導計画は、各教職員の共通の理解の下に、一人一人に応じた指導を一層進めるためのものであり、子どもの実態や各教科等の特質等を踏まえて、様式や内容等を工夫して作成することが大切です。

個別の指導計画は、子どもの実態を把握した上で作成されたものですが、子どもにとって適切な計画であるかどうかは、実際の指導を通して明らかになるものです。したがって、計画（Plan）－実践（Do）－評価（Check）－改善（Action）の過程において、適宜評価を行い、指導内容や方法を改善し、より効果的な指導を行う必要があります。

【個別の教育支援計画】

障害のある子どもについては、教育関係者のみならず、家庭及び地域や医療、福祉、保健、労働等の様々な機関が協力し、長期的な視点で乳幼児期から学校卒業後までを通じて適切な指導と必要な支援を行うために「個別の教育支援計画」を作成することになっています。

「個別の教育支援計画」の作成に当たっては、関係機関等がそれぞれの役割分担の下、多面的に実態把握や情報収集を行い、必要とされる支援の目標や内容を決定していくこととなります。個別の支援計画のうち、幼児児童生徒に対して、教育機関が中心となって作成するものを、「個別の教育支援計画」といいます。

【参考】特別支援学校小学部・中学部学習指導要領等

- ・生きる力をはぐくむ各学校の特色ある教育活動の展開（第1章総則第2節第1の1）
- ・重複障害者の指導（第1章第2節第4の2（2））
- ・個別の指導計画の作成（第1章第2節第4の1（5））
- ・自立活動（第7章第3）
- ・個別の教育支援計画の作成（第1章第2節第4の2（14））

※【参考】は小学部・中学部の学習指導要領等から抜粋しています。

②子どもの自己決定の力を育てることを重視する

学校教育においては、変化の激しいこれからの社会を考えたとき、また、生涯にわたる学習の基礎を培うため、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着とともに、それらを活用して課題を解決するための思考力・判断力・表現力等の育成を重視した教育を行うことが必要であり、子どもがこれらを支える知的好奇心や探究心をもって主体的に学習に取り組む態度を養うことは極めて重要です。

このような資質や能力を育成するためには、体験的な学習や基礎的・基本的な知識・技能を活用した問題解決的な学習を充実する必要があります。

体験的な学習や基礎的・基本的な知識・技能を活用した問題解決的な学習は、主体的に学習に取り組む能力を身に付けさせるとともに、学ぶことの楽しさや成就感を体得させる上で有効です。

また、子どもの学習意欲の向上を重視する場合、子どもが学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりする活動を計画的に取り入れ、自主的に学ぶ態度をはぐくむことも重要になってきます。

このような体験的・問題解決的な学習や見通しを立てたり、振り返ったりする学習を実施する際は、子どもの障害の状態等に応じて指導内容や指導方法を工夫することが必要です。

【自己選択】

子どもが主体的に自分の生活体験や興味・関心をもとに課題を見つけ、自分なりに方法を選択して解決に取り組むことができるよう配慮し、課題選択能力や解決能力を育てることが必要です。指導に当たっては、子どもが学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりする活動を計画的に取り入れるよう工夫し、子どもが学習することの意味をとらえたり、子ども自らが成長を実感できるようにしたりすること、子どもが体験や調査、実験等を通して問題解決的に取り組む課題選択的な学習を充実することなどが求められます。

【自己を肯定的にとらえる感情】

「自己を肯定的にとらえる」感情は、自分にもよいところがあると認める感情であり、自己肯定感や自己有能感と言われることもあります。自己を肯定的にとらえることができるような指導は、各教科等の指導も含め学校の教育活動全体を通して行われなければならないが、自立活動の指導においては特に重視されなければならないことです。

障害のある子どもの自己に対するイメージは、障害をどのようにとらえるかということに大きく影響を受けます。ときには、障害のある自分をひどく他者から劣っていると思うこともあり、自分を肯定的にとらえられないことも少なくありません。

自立活動の指導は、障害による学習上又は生活上の困難と向き合い、その困難の改善・克服を目指す指導であるから、どのようなことを課題とし、どのように学習活動に取り組み、その結果をどのように受け止めるかということは、自己に対するイメージの形成に深くかかわることになります。自己を肯定的にとらえる感情は、一般に、自分のよいところを認められる段階から、自分のよいところも悪いところも含めて自分であることを肯定できる段階に移っていきます。したがって、子どもが自己に対してどのような感情を抱いているのかを把握し、成長に即して自己を肯定的にとらえる感情を高められるような指導内容を検討することが大切になります。

【参考】特別支援学校小学部・中学部学習指導要領等

- ・ 体験的・問題解決的な学習及び自主的、自発的な学習の促進（第1章第2節第4の2(4)）
- ・ 課題選択や自己の生き方を考える機会の充実等（第1章第2節第4の2(6)）
- ・ 見通しを立てたり、振り返ったりする学習活動の重視（第1章第2節第4の2(7)）
- ・ 主体的に取り組む指導内容（第7章第3の2(3)ア）

③ 子どもの障害ではなく、子どもの持つ能力や強み、またその力を出すために必要な支援に焦点をあてる。

【子どもがその力を発揮する諸条件】

障害のある子どもの学習を評価する場合、一般に発達の遅れている側面や改善の必要な障害の状態などに着目しがちであるが、障害の有無にかかわらず、子どもは様々な可能性を有していることから、多様な観点から児童生徒をとらえ、その可能性を見いだすことも大切です。例えば、障害により、絵筆やクレヨンなどを持って描くことが困難な子どもであっても、コンピュータ等を活用して描くことができます。さらに、操作に習熟することによって、豊かな感性や色彩感覚を発揮することもあります。

このように、日ごろの学習活動を通じて、子ども一人一人のよい点や可能性を積極的に評価し、子どもの主体性や意欲を高めるようにすることが重要です。

【遅れている側面を補う指導内容】

一般に発達の遅れている側面や改善の必要な障害の状態のみに着目しがちです。しかしながら、子どもの発達の遅れた側面やできないことのみにとらわれて、これを伸ばしたり、改善したりすることを目指して指導した場合、効果が現れるのに必要以上に時間を要したり、また、方法によっては子どもの活動や学習への意欲を低下させ、劣等感をもたせたりすることも考えられます。

人間の発達には諸々の側面が有機的に関連し合っていることを踏まえ、発達の進んでいる側面を更に促進させることによって、子どもの自信と活動や学習への意欲を喚起し、遅れている面の伸長や改善に有効に作用することも少なくありません。したがって、指導内容の設定に際しては、個々の子どもの発達の進んでいる側面にも着目することが大切であることを示しています。指導にあたっては、実態把握や指導計画の作成、評価において、より専門的な知識や技術を有する教師間の協力の下に指導を行ったり、必要に応じて専門の医師及びその他の専門職の指導・助言を求めたりするなどして、学習効果を一層高めることが大切です。

【ICF】

自立活動が指導の対象とする「障害による学習上又は生活上の困難」は、WHOにおいてICFが採択されたことにより、それとの関連でとらえることが必要です。つまり、精神機能や視覚・聴覚などの「心身機能・身体構造」、歩行やADLなどの「活動」、趣味や地域活動などの「参加」といった生活機能との関連で「障害」を把握することが大切であるということです。そして、個人因子や環境因子等とのかかわりなども踏まえて、個々の子どもの「学習上又は生活上の困難」を把握したり、その改善・克服を図るための指導の方向性や関係機関等との連携の在り方などを検討したりすることが、これまで以上に求められています。

【参考】特別支援学校小学部・中学部学習指導要領等

- ・指導の評価と改善（第1章第2節第4の2（12））
- ・遅れている側面を補う指導内容（第7章第3の2（3）ウ）
- ・障害のとらえ方と自立活動（特別支援学校学習指導要領解説自立活動編 19ページ）

④ 子どもと家族の現在の生活、将来の生活を視野に入れる。

【時間軸】

小学部入学以前に幼稚部又は幼稚園や医療、福祉等の関係機関で作成された「個別の支援計画」を引き継ぎ、適切な支援の目標や内容を設定したり、進路先に在学中の支援の状況を伝えていく際に、「個別の教育支援計画」を活用し、関係者間で生徒の実態や支援内容について共通理解を図ったりするなど、学校や関係機関における適切な指導や必要な支援に生かすことが求められています。

【将来の生活を展望した教育計画】

それぞれの学校において、どのような子どもを育てようとするのか、そのためにどのような教育を行おうとするのかなど、各校の教育理念や基本的姿勢を明確にすることが大切にされています。よって、教育方針や特色ある教育活動などについて、保護者や地域の人々

に十分説明するとともに、子どもの興味・関心や期待、保護者や地域の人々の意向や建設的な意見などを十分把握し、全ての教職員が共通理解をもって、各部間の接続を重視しながら、学校全体として責任をもって教育活動を進めていくことが求められています。

【参考】特別支援学校小学部・中学部学習指導要領等

- ・個別の教育支援計画の作成（第1章第2節第4の2（14））（再掲）
- ・教育課程編成の基本的な考え方（特別支援学校学習指導要領解説総則等編小学部・中学部126ページ）

⑤ 子ども（家族）が望む未来の実現のための目標を含む。

【未来の姿のイメージ】

思春期に入り、自分の将来に目を向け始める段階では、各教科等の指導において、自分自身を見つめ、自らの将来について目を向ける機会などを通して、自分の特徴に気づき、自分らしい生き方を実現していこうとする態度を育成していくことが大切です。

なお、これらの指導は、子どもの自立心や自律性をはぐくむ上で重要であることを踏まえ、その充実に努めるとともに、子どもの実態に応じ、きめ細かな相談に応じたり様々な情報を提供したりすることにも配慮する必要があります。

これらの指導をより効果的に推進するためには、全教職員がこの指導の重要性を共通理解し、教職員が相互に密接な連絡をとり、それぞれの役割立場において協力して指導に当たること、家庭や地域、関係機関との連携についても十分に考慮していくことが大切です。

【キャリア教育】

子どもが自らの生き方を考え、将来に対する目的意識をもって、主体的に自己の進路を選択決定し、生涯にわたる自己実現を図っていくことができるような能力や態度を育成することが重要になってきます。特に、中学部の段階の生徒は、心身両面にわたる発達が著しく、自己の生き方についての関心が高まる時期にあります。このような発達の段階にある子どもが、自分自身を見つめ、自分と社会とのかかわりを考え、将来、様々な生き方や進路の選択可能性があることを理解するとともに、自らの意思と責任で自己の生き方、進

路を選択することができるよう適切な指導・援助を行うことが必要です。

このような能力や態度を育てるためには、各学校が進路指導の目標をもち、その実現を目指して教育活動全体を通じ計画的、組織的、継続的な指導を行っていくことが求められます。

【参考】特別支援学校小学部・中学部学習指導要領等

- ・生徒指導及び進路指導の充実（第1章第2節第4の2(5)）
- ・課題選択や自己の生き方を考える機会の充実（第1章第2節第4の2(6)）

⑥ 様々な専門職（教員を含む）は、上記の目標の実現を目指して連携をする。

【様々な専門職（教員を含む）との連携の形】

子どもの多様な実態に応じた指導の充実を図る上で、種々の障害に応じた指導についての専門的な知識や技能を有するそれぞれの教師の専門性を生かした協力的な指導を行うことが大切です。学習指導については、経験豊かな指導教諭などの教師が他の学級の授業を支援するなど、様々な工夫をすることが求められます。

重複障害者の指導や自立活動における指導に当たっては、実態把握や指導計画の作成、評価において、より専門的な知識や技能を有する者との協力や連携が求められる場合があります。その際必要に応じて、専門の医師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理学の専門家等に指導・助言を求めたり連絡を取り合ったりすることが重要です。

進路指導においては、個別の教育支援計画を活用しながら、保護者とともに進路指導を進め、地域社会や福祉労働等の関係機関との連携を十分に図って取り組むことが重要です。各学校に在籍する子どもの障害が重度・重複化、多様化してきていることから、子どもの中には、発熱しやすい、発作が起きやすい、疲労しやすいなどの傾向のある者が見られます。そこで、学校医等との連絡を十分にとることが必要ですが、地域や学校の実態により、例えば医療機関や福祉施設等に併設又は隣接している特別支援学校においては、これらの医療機関等の医師などの専門家との連絡を十分にとるよう努めることが大切です。

【参考】特別支援学校小学部・中学部学習指導要領等

- ・個に応じた指導など指導方法の工夫改善（第1章第2節第4の2（1））
- ・重複障害者の指導（第1章第2節第4の2（2））
- ・生徒指導及び進路指導の充実（第1章第2節第4の2（5））
- ・学校医等との連絡（第1章第2節第4の2（13））
- ・教師の協力体制（第7章第3の6）
- ・専門の医師等との連携協力（第7章第3の7）

⑦子どもや家族が中心となる計画であり、教育や学校のシステムはその計画実現を支えるシステムとなるよう進化を続ける。

【本人中心の計画】

特別支援学校に在籍する子どもの障害の種類や程度は多様であり、発達の段階や能力、適性等についても個人差が大きい。子どもの実態に即した指導を行うためには、まずこれらについての的確な実態把握を行い、個々の子どもに応じた適切な指導目標を設定し、指導内容や指導方法を工夫して個別の指導計画を作成することや、それに基づいて指導を行うとともに、その成果について適宜評価を行い、指導の改善に努めることが最も大切です。

【子どもや保護者の願いを踏まえた指導目標の設定】

学校を取り巻く状況も、社会の急激な変化やそれに伴う子どもの生活や意識、地域社会の実態、保護者の期待など様々な局面において変化しています。各学校においては、これらを十分に踏まえ、それぞれの学校としての教育理念や基本的姿勢を明確にすることが大切です。

学校がその目的を達成するためには、家庭や地域の人々と共に子どもを育てていくという視点に立ち、家庭、地域社会との連携を深め、学校内外を通じた子どもの生活の充実と活性化を図ることが大切です。また、学校、家庭、地域社会がそれぞれ本来の教育機能を発揮し、全体としてバランスのとれた教育が行われることが重要なのです。よって、各学校の教育方針や特色ある教育活動、子どもの状況などについて家庭や地域の人々に説明し

理解や協力を求めたり、家庭や地域の人々の学校運営などに対する意見を的確に把握し、自校の教育活動に生かしたりすることが大切になってきます。その際、家庭や地域社会が担うべきものや担った方がよいものは家庭や地域社会が担うように促していくなど、相互の意思疎通を十分に図ることが必要になってきます。

【個のニーズに対応した柔軟な仕組み】

個に応じた指導方法として、「個別指導の重視」と「授業形態や集団の構成の工夫」があり、ここでいう「授業形態の工夫」とは、例えば、ティーム・ティーチングによる個別指導、学級等の枠をはずしたグループ別指導による授業などを指しており、また、「集団の構成の工夫」とは、例えば、習熟度や障害の状態に応じたグループ編成などを指しています。

個に応じた指導のための指導方法や指導体制については、子どもの実態、学校の実態などに応じて、学校が一体となって工夫改善を進めていくことが重要です。すなわち、各学校は、その環境や教職員の構成、施設・設備などがそれぞれ異なっているが、それらに応じて最も効果的な方法を工夫し、組織体としての総合的な力を発揮していくことが大切になってきます。

【ニーズの検討】

子どもの将来の可能性を広い視野から見通した上で、現在の発達の段階において育成すべき具体的な指導の目標と指導内容を選定し、重点的に指導することが大切です。この場合、子どもの将来の可能性を限定的にとらえるのではなく、技術革新や社会の発展を考慮し、長期的な観点から考えることが重要です。また、個々の子どもの障害の状態等は変化し得るものであるため、特に長期の目標については、今後の見通しを予測しながら指導の目標を適切に変更し得るような弾力的な対応が必要です。

評価に当たっては、児童生徒の実態に応じた多様な学習を促すことを通して、主体的な学習の仕方が身に付くよう配慮するとともに、児童生徒の学習意欲を喚起することが大切です。その際には、学習の成果だけでなく、学習の過程を一層重視する必要があります。特に、他者との比較ではなく子ども一人一人のもつよい点や可能性などの多様

な側面、進歩の様子などを把握し、学期や学年にわたって児童生徒がどれだけ成長したかという視点を大切にすることが重要です。

【参考】特別支援学校小学部・中学部学習指導要領等

- ・個に応じた児童方法の工夫改善（第1章第2節第4の2（1））
- ・教育課程編成の基本と評価（特別支援学校学習指導要領解説総則等編小学部・中学部126ページ）
- ・家庭や地域社会との連携並びに学校相互の連携や交流及び共同学習（第1章第2節第4の1（6））
- ・指導の目標の設定（第7章第3の2（2））
- ・指導の評価と改善（第1章第2節第4の2（12））

資料 2

教育基本法、学校教育法、学習指導要領等を踏まえたばれっとの位置づけ

教育基本法において教育の目的は、2点あります。ひとつ目は、教育は「人格の完成」を目指している。つまり、個々が自己実現して行くことが目的となっています。ふたつ目は、「国家及び社会の形成者として」の「国民の育成」を期しています。つまり、社会を形成していく人になっていくことが期待されています。

教育の目的は、この目的の実現に向かっていきます。それは、障害があろうがなかろうが、変わりはありません。障害のある子どもの場合は、この目的を達成するために手厚い支援を必要としています。手厚い支援があることで、教育の目的である自己実現ができる子どもと考えることができます。

教育基本法において、この教育の目的を実現するため5つの目標をかかげ、学校教育法では、教育の目的、目標を実現するために、幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、他における目的、目標を示すというような構造となっています。

(教育の目的)

第一条 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

(教育の目標)

第二条 教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 一 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。
- 二 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。
- 三 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
- 四 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- 五 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

特別支援学校においては、72条において目的が示されています。そして、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領において、目標が示される形になっています。この目標を達成させるために各学校では教育課程を編成するということになります。

特別支援学校学習指導要領の第1章総則において、教育課程の編成の方針を示しています。

第2節 教育課程の編成

第1 一般方針

児童又は生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ これらを活用して課題を解決するために必要な思考力 判断力、表現力その他の能力をはぐくむとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実に努めなければならない。その際、児童又は生徒の発達の段階を考慮して、児童又は生徒の言語活動を充実するとともに、家庭との連携を図りながら、児童又は生徒の学習習慣が確立するよう配慮しなければならない。

各学校においては、この教育課程の編成を行い、その障害の状態及び発達の段階や特性等並びに地域や学校の実態を十分考慮して、適切な教育課程を編成するものとし、これらに掲げる目標を達成するよう教育を行うこととなります。

また、特別支援学校学習指導要領解説 第2章 教育課程編成の基本と評価では、学校で行われるすべての教育活動は、計画、実施、評価、改善という一連の過程の中で運営されていることを示しており、学校で行われる活動は、学校運営や教育課程、個々の指導に至るまで計画、実施、評価、改善という一連の過程の中で運営されることを示しています。

特別支援学校学習指導要領解説

第2章 教育課程編成の基本と評価

第1節 教育課程編成の基本

1 教育課程編成の基本的な考え方

学校で行われるすべての教育活動は、計画、実施、評価、改善という一連の過程の中で運営されている。教育課程の編成に当たっても、各学校はそれまでの教育課程を評価して、その結果によって教育課程の課題を明らかにする必要がある。さらに、その課題は「計画」「実施」あるいは実施上の諸条件のいずれにかかわるものかなどについて検討し 改善すべき点を明確にして、その後の教育課程編成に生かすよう工夫することが大切である。このように 学校の教育課程は 学校の教育目標の達成を目指して 計画→ 実施 → 評価 → 改善 という過程を通して 毎年 改善が重ねられ展開していくことになる。

そして、教育課程の編成を踏まえた上で、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領、第1章総則、第2節教育課程の編成、第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項において、学校の教育活動全体を通じて、個に応じた指導を充実するため、個別の指導計画に基づき指導方法や指導体制の工夫改善に努めることが示されています。

特別支援学校小学部・中学部学習指導要領

第1章 総則

第2節 教育課程の編成

第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項

2. 以上のほか、次の事項に配慮するものとする。

(1) 学校の教育活動全体を通じて、個に応じた指導を充実するため、個別の指導計画に基づき指導方法や指導体制の工夫改善に努めること。その際、児童又は生徒の障害の状態や学習の進度等を考慮して、個別指導を重視するとともに、授業形態や集団の構成の工夫、それぞれの教師の専門性を生かした協力的な指導などにより、学習活動が効果的に行われるようにすること。

さらに、特別支援学校学習指導要領解説の第6節 教育課程実施上の配慮事項では、次の2点を充実させることを示しています。

第6節 教育課程実施上の配慮事項

1 個に応じた指導など指導方法の工夫改善（第1章第2節第4の2(1)）

2 以上のほか、次の事項に配慮するものとする。

(1) 学校の教育活動全体を通じて、個に応じた指導を充実するため、個別の指導計画に基づき指導方法や指導体制の工夫改善に努めること。その際、児童又は生徒の障害の状態や学習の進度等を考慮して、個別指導を重視するとともに、授業形態や集団の構成の工夫、それぞれの教師の専門性を生かした協力的な指導などにより、学習活動が効果的に行われるようにすること。

特別支援学校に在籍する児童生徒の障害の種類や程度は多様であり、発達の段階や能力、適性等についても個人差が大きい。児童生徒の実態に即した指導を行うためには、まずこれらについての的確な実態把握を行い、個々の児童生徒に応じた適切な指導目標を設定し、指導内容や指導方法を工夫して個別の指導計画を作成することや、それに基づいて指導を行うとともに、その成果について適宜評価を行い、指導の改善に努めることが大切である。

この配慮事項を踏まえ、個に応じた指導の充実に向けて、個に応じた指導を行うこととなります。そして、次にあげるようなことなどを大事にしながら、学校の教育活動全体を通じて、個に応じた指導を充実させ、学習活動が効果的に行われるようにすることとなります。

- ・ 個別の指導計画に基づき指導方法や指導体制の工夫改善に努める
- ・ 児童又は生徒の障害の状態や学習の進度等を考慮
- ・ 個別指導を重視する
- ・ 授業形態や集団の構成の工夫
- ・ それぞれの教師の専門性を生かした協力的な指導

また、児童生徒の実態が多様で個人差が大きいことから、次にあげるようなことなどを大事にしていく必要があります。

- ・実態把握を丁寧にする
- ・個に応じた目標設定
- ・指導内容、指導方法の工夫
- ・個別の指導計画
- ・これらに基づいた指導
- ・成果についての評価、改善

学習指導要領においても、個に応じた指導において重視すべきこととして、以上のようなことがあげられており、「ぱれっと」では、より現場の教員が使いやすいようにまとめています。

「ぱれっと」によって、一人一人の児童生徒の学習を充実させることとともに、一人一人の児童生徒の学習や生活の文脈を考慮した学習活動の展開が期待されます。手厚い支援があることで、教育の目的である自己実現ができる子どもの教育の充実のため、一人一人の児童生徒の学習や生活の文脈をより考慮する必要があるといえます。また、その評価は、その成果に基づいた評価になり、個の教育の改善とともに、全体の教育の改善（教育課程編成の見直し）へと続くものとして考えています。